

# 損害保険会社の平成30年度決算について

研究員 永井 友一郎

## 目次

- |                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 1. 国内損害保険会社の決算概況       | 2. 国内大手損害保険会社の決算概況  |
| (1) 種目別正味収入保険料・正味支払保険金 | (1) 損益概況            |
| (2) 保険引受利益             | (2) 火災保険における異常危険準備金 |
| (3) 資産運用粗利益            | (3) 経営効率を表す主要指標     |
| (4) 損益概況               | (4) 自動車保険           |
|                        | (参考) 3メガ損保グループの収益概況 |

### 1. 国内損害保険会社の決算概況

平成30年7月豪雨や平成30年北海道胆振東部地震をはじめ、当期は日本国内で自然災害が多発した。日本損害保険協会の発表によると、損害保険会社26社における主な地震・風水災等の支払保険金は約1.7兆円に及ぶ見込みである<sup>1</sup>。

このような状況下で、損保協会加盟26社計の保険引受利益は減益となったものの1,926億円となり、5期連続黒字であった。資産運用粗利益、経常利益は増益となった。当期純

利益はわずかに減益となったものの6,764億円となり、7期連続の黒字決算であった<sup>2</sup>。

#### (1) 種目別正味収入保険料・正味支払保険金

正味収入保険料を種目別に見ると、主力の自動車保険が△554億円、自賠責保険が△474億円の減収となったが、火災保険が前期比+345億円、新種保険が+768億円の増収となった(表1)。その結果、全種目合計は前期とほぼ同水準の8兆3,928億円(+0.1%)であった。

(表1) 種目別正味収入保険料 (損保協会加盟計26社計)

	平成30年度			平成29年度	平成28年度
	増減額	増減率			
自動車	40,548	△554	△1.3	41,102	40,848
火災	11,848	345	3.0	11,504	11,386
地震	1,217	213	21.2	1,004	1,185
海上・運送	2,534	51	2.1	2,482	2,397
傷害	6,875	△13	△0.2	6,889	6,945
自賠責	9,629	△474	△4.7	10,103	10,241
新種	12,491	768	6.6	11,723	11,267
計	83,928	122	0.1	83,806	83,087

(出所) 日本損害保険協会発表資料および保険研究所『インシュアランス損害保険統計号』より筆者作成。計算の都合により一部に誤差あり。

(注) 平成28年度の数値にはAIU損保の業績を加算している。

1 日本損害保険協会調べ。損保協会加盟26社における平成30年北海道胆振東部地震および大阪府北部地震の支払保険金は1,371億円(平成30年12月11日時点)である。また、平成30年7月豪雨、平成30年台風21・24号の支払保険金は1兆5,695億円(平成31年3月末時点、見込含む)である。

2 詳細は後掲表4～6参照。

(表2) 種目別正味支払保険金 (損保協会加盟計26社計)

	平成30年度			平成29年度	平成28年度
		増減額	増減率		
自動車	22,415	578	2.6	21,836	21,158
火災	12,408	5,484	79.2	6,923	8,464
地震	1,434	1,345	1,511.2	89	2,563
海上・運送	1,599	186	13.2	1,413	1,391
傷害	3,203	△38	△1.2	3,242	3,275
自賠責	7,204	△210	△2.8	7,414	7,648
新種	6,410	218	3.5	6,191	5,984
計	53,241	6,218	13.2	47,022	47,923

(出所) 日本損害保険協会発表資料および保険研究所『インシュアランス損害保険統計号』より筆者作成。計算の都合により一部に誤差あり。  
 (注) 平成28年度の数値にはAIU損保の業績を加算している。

正味支払保険金を種目別に見ると、自然災害による支払いを主因として自動車保険および火災保険が各々+578億円、+5,484億円であった(表2)。その結果、全種目合計は前期比+6,218億円(+13.2%)の5兆3,241億円であった。当期は台風・豪雨の被害が大きく、地震を除く自然災害にかかる正味支払保険金は6,273億円となった(表3)。

(表3) 国内自然災害に係る正味発生保険金 (損保協会加盟26社計)

	(億円)		
	正味発生保険金	正味支払保険金	未払保険金
平成26年度	1,002	884	118
平成27年度	2,485	2,254	231
平成28年度	1,756	1,322	434
平成29年度	2,347	1,756	591
平成30年度	7,081	6,273	808

(出所) 日本損害保険協会発表資料および各社決算資料より筆者作成。計算の都合により一部に誤差あり。  
 (注1) 各年度に発生した国内自然災害における全種目計(家計地震保険を除く)の発生保険金額。  
 (注2) 未払保険金は支払備金に繰り入れた金額。

(2) 保険引受利益

保険引受利益を見ると、保険引受収益は前期比+3,839億円(+4.2%)の9兆5,128億円

であった(表4)。自然災害による支払いを主因として責任準備金戻入額が+4,517億円の増加となり、6,109億円の戻入であったことが牽引している。

保険引受費用は前期比+4,722億円(+6.2%)の8兆385億円であった。満期返戻金の減少はあったものの、自然災害の影響が大きく、正味支払保険金が+6,218億円、損害調査費が+237億円となった。また、支払備金繰入額は△349億円の減少となったものの、471億円の繰入であった。

以上により、保険引受利益は前期比△872億円(△31.2%)の1,926億円であった。5期連続の黒字を確保したものの、2期連続の減益となった。

(3) 資産運用粗利益

資産運用利益は、利息及び配当金収入が+487億円と増加したこと、ネットの有価証券売却損益が+496億円の増益となったこと、および有価証券評価損が622億円の剥落となったことにより、前期比+1,438億円(+23.9%)の7,448億円であった(表5)。

(表4) 保険引受利益 (損保協会加盟26社計)

(億円、%)

	平成30年度			平成29年度	平成28年度
		増減額	増減率		
保険引受収益	95,128	3,839	4.2	91,288	91,817
正味収入保険料	83,928	122	0.1	83,806	83,087
収入積立保険料	2,987	△358	△10.7	3,346	3,988
支払備金戻入額	-	-	-	-	-
責任準備金戻入額	6,109	4,517	283.7	1,592	2,270
その他保険引受収益	2,103	△441	△17.3	2,544	2,471
保険引受費用	80,385	4,722	6.2	75,662	75,811
正味支払保険金	53,241	6,218	13.2	47,022	47,923
支払備金繰入額	471	△349	△42.6	820	156
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-
損害調査費	4,788	237	5.2	4,550	4,658
諸手数料及び集金費	14,458	△86	△0.6	14,544	14,233
満期返戻金	6,750	△837	△11.0	7,587	7,798
その他保険引受費用	675	△461	△40.6	1,136	1,040
保険引受に係る営業費及び一般管理費	12,788	△18	△0.1	12,806	12,592
その他収支	△28	△7	35.5	△20	△11
保険引受利益	1,926	△872	△31.2	2,798	3,401

(出所) 日本損害保険協会発表資料より筆者作成。

(注1) 平成28年度の数値にはAIU損保の業績を加算している。

(注2) 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

(表5) 資産運用粗利益 (損保協会加盟26社計)

(億円、%)

	平成30年度			平成29年度	平成28年度
		増減額	増減率		
資産運用収益	8,468	925	12.3	7,542	6,631
利息及び配当金収入	5,743	487	9.3	5,255	5,141
有価証券売却益	3,913	455	13.2	3,457	2,791
資産運用費用	1,019	△513	33.5	1,532	952
有価証券売却損	311	△41	11.8	352	381
有価証券評価損	157	△622	79.8	780	86
資産運用粗利益	7,448	1,438	23.9	6,010	5,678

(出所) 日本損害保険協会発表資料より筆者作成。

(注1) 平成28年度の数値にはAIU損保の業績を加算している。

(注2) 資産運用粗利益＝資産運用収益－資産運用費用

(表6) 損益状況 (損保協会加盟26社計)

(億円、%)

	平成30年度			平成29年度	平成28年度
		増減額	増減率		
経常利益	8,643	521	6.4	8,121	8,434
保険引受利益	1,926	△872	△31.2	2,798	3,401
資産運用粗利益	7,448	1,438	23.9	6,010	5,678
特別損益	△9	△184	△105.7	174	△529
税引前当期純利益	8,633	337	4.1	8,296	7,904
法人税等合計	1,868	355	23.5	1,512	1,760
当期純利益	6,764	△18	△0.3	6,783	6,144
参考					
コンバインド・レシオ	101.6	7.5	-	94.1	95.6
(正味損害率)	(69.1)	(7.6)	-	(61.5)	(63.3)
(事業比率)	(32.5)	(△0.1)	-	(32.6)	(32.3)

(出所) 日本損害保険協会発表資料より筆者作成。

(注1) 平成28年度の数値にはAIU損保の業績を加算している。

(注2) 資産運用粗利益＝資産運用収益－資産運用費用

(4) 損益概況

経常利益を見ると、保険引受利益は減益であったものの、資産運用粗利益が+1,438億円と牽引し、前期比+521億円(+6.4%)の8,643億円であった(前頁表6)。経常利益の増益のうち、保険引受利益の寄与度は△10.7%である一方で、資産運用粗利益の寄与度は17.7%であった。

経常利益に特別損益や法人税等合計を加減した最終損益は前期から減益となり、△18億円(△0.3%)の6,764億円であった。

2. 国内大手損害保険会社の決算概況

(1) 損益概況

東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、および損保ジャパン日本興亜の当期は、①自然災害の影響により正味支払保険金が4社計で11.1%増加した、②異常危険準備金の取り崩しなどにより責任準備金が戻入となった、という傾向が見られる(表7)。

東京海上日動は、火災保険や新種保険などが牽引し正味収入保険料が増収となったため、保険引受利益は前期比+25億円の増益であった。資産運用粗利益は△80億円の減益と

なった一方、再保険事業売却などが特別損益項目に影響したことにより、当期純利益は+74億円の2,613億円であった。

三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の2社は、火災保険や新種保険などの増収により、正味収入保険料は増収となった。三井住友海上は保険引受利益が前期比△371億円の減益であったが、資産運用粗利益は+37億円の増益となった。その結果、当期純利益は△271億円の1,171億円となった。あいおいニッセイ同和損保は保険引受利益が+107億円であることに加え、前期に計上した有価証券売却損の剥落を主因に資産運用粗利益が+452億円となったことにより、当期純利益は+216億円の373億円であった。

損保ジャパン日本興亜は、責任準備金は戻入超過であったものの、火災保険の一部をグループ会社に移管したことや平成29年1月の自賠責保険料率改定の影響により正味収入保険料が減収となったため、保険引受利益は前期比△528億円の419億円であった。資産運用粗利益は有価証券売却益およびグループ会社からの配当を主因に+919億円の増益となった。その結果、当期純利益は+56億円の1,757億円であった。

(表7) 損保大手各社の損益概況

							(億円)		
		保険引受利益	正味収入保険料	正味支払保険金	支払備金繰入額	責任準備金繰入額	資産運用粗利益	経常利益	当期純利益
東京海上日動		891 (25)	21,666 (218)	13,797 (1,544)	436 (104)	△1,637 (△1,508)	2,587 (△80)	3,153 (△104)	2,613 (74)
MS&AD	三井住友海上	473 (△371)	15,124 (121)	9,109 (745)	24 (41)	△983 (△332)	1,942 (37)	2,264 (△360)	1,711 (△271)
	あいおいニッセイ同和損保	155 (107)	12,335 (115)	7,705 (1,098)	188 (△273)	△751 (△868)	483 (452)	613 (517)	373 (216)
損保ジャパン日本興亜		419 (△528)	21,486 (△193)	13,777 (1,056)	△217 (△163)	△1,185 (△292)	1,898 (919)	2,155 (403)	1,757 (56)

(出所) 各社決算資料より筆者作成。上段は当期決算の数値、下段は前期からの増減を表している。

(注1) 保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

(注2) 支払備金繰入額、責任準備金繰入額がマイナスの場合は戻入額を表している。

(注3) 資産運用粗利益=資産運用利益-資産運用費用

(注4) 当期純利益は財務会計ベースの数値である。

(注5) 三井住友海上の正味収入保険料は、自動車保険の満期清算型返戻金特約付契約の払戻充当保険料を控除している。

(表8) 損保大手各社の火災保険における異常危険準備金の概況

			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			(億円)				
東京海上日動		残高	3,210	3,364	3,522	3,629	2,393
		(取崩額)	-	-	-	(54)	(1,495)
		(繰入額)	(136)	(153)	(158)	(161)	(260)
		積立率	119.0%	111.4%	130.1%	132.6%	85.2%
MS&AD	三井住友海上	残高	1,181	1,402	1,460	1,294	890
		(取崩額)	(176)	-	(171)	(264)	(817)
		(繰入額)	(352)	(220)	(229)	(98)	(413)
	積立率	53.2%	58.0%	79.7%	66.0%	44.9%	
	あいおいニッセイ同和損保	残高	984	1,121	1,265	1,374	749
(取崩額)		(197)	-	-	(33)	(923)	
(繰入額)		(136)	(136)	(144)	(142)	(298)	
	積立率	68.2%	67.1%	83.0%	79.0%	40.8%	
損保ジャパン日本興亜		残高	1,838	1,776	1,753	1,559	1,351
		(取崩額)	(600)	(521)	(408)	(593)	(1,383)
		(繰入額)	(446)	(459)	(385)	(399)	(1,176)
		積立率	57.0%	53.9%	61.6%	55.5%	51.1%

(出所) 各社決算資料より筆者作成。上段は当期決算の数値、中段はネットの積増額、下段は積立率。

(注1) 異常危険準備金の取崩額及び繰入額はグロスの繰入額を示している。計算の都合により一部に誤差あり。

(注2) 損保ジャパン日本興亜の平成26年度の数値には日本興亜の平成26年8月末時点の業績を加算している。

## (2) 火災保険における異常危険準備金

責任準備金が戻入超過となった大きな要因は異常危険準備金の取り崩しである。異常危険準備金は複数年を通して初めて「大数の法則」が機能する大規模自然災害等のリスクに備えた制度であり、保険種目ごとに積立額および取崩額の基準が定められている。

損保大手各社は当期の度重なる自然災害により正味支払保険金が増加し、火災保険を中心に異常危険準備金を取り崩した(表8)。そのため、異常危険準備金の残高は大幅に減少した。

東京海上日動は、当期に1,500億円近く異常危険準備金を取り崩した。異常危険準備金残高の40%以上を取り崩したことになるが、積立率は85.2%と依然として高い水準にある。

三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保は2社合計で1,700億円以上の異常危険準備金の取り崩しを行った。400億円程度の追加繰入を行ったものの、積立率は40%台まで低下した。今後の異常危険準備金残高の目標水準

を引き下げた一方で、2社共通の再保険特約新設や再保険買い増しなど、再保険によるカバーを手厚くして対応するとのことである。

損保ジャパン日本興亜は当期に異常危険準備金を1,400億円弱取り崩した。800億円以上の追加繰入を含め1,200億円弱の繰入を行い、当期末時点で積立率は50%台を維持している。今後、自然災害による支払いが当期のように大きくなった場合に対応すべく、来期から火災保険にかかる異常危険準備金の繰入率を引き上げる見込みである。

近年の自然災害多発や消費税増税などにより、各社は令和元年10月より火災保険料を引き上げる方針を示している<sup>3</sup>。

## (3) 経営効率を表す主要指標

自然災害の影響により火災保険を中心に正味支払保険金が増加し、各社の正味損害率が悪化した(次頁表9)。これにより、コンバインド・レシオが悪化し、あいおいニッセイ同和損保、損保ジャパン日本興亜では100%を超えた。

3 損保大手各社決算資料より。

(表9) 損保大手各社の経営効率の主要指標

					(%)		
		コンパイン ド・レシオ	正味損害率	正味 事業費率	E/I損害率	運用資産 利回り	ソルベン シー・マ ージン比 率
東京海上日動		99.4 (6.7)	68.8 (6.8)	30.6 (△0.1)	70.0 (8.6)	3.35 (0.19)	825.4 (△1.9)
MS& AD	三井住友海上	97.7 (4.8)	66.2 (4.6)	31.5 (0.2)	64.6 (5.5)	2.18 (0.14)	723.2 (22.1)
	あいおいニッセイ同和損保	101.6 (9.0)	67.8 (8.6)	33.8 (0.4)	68.9 (7.5)	2.22 (0.01)	688.2 (△5.8)
損保ジャパン日本興亜		101.9 (5.2)	69.8 (5.4)	32.1 (△0.2)	67.2 (5.5)	2.45 (0.59)	722.2 (△12.9)

(出所) 各社決算資料より筆者作成。上段は当期決算の数値、下段は前期からの増減を表している。

(注1) E/I 損害率は家計地震・自賠責を除く。

(注2) 運用資産利回りはインカム利回りを指す。利息・配当金収入を取得原価または償却原価による平均残高で除したものの。

(表10) 損保大手各社の自動車保険の概況

		自動車保険			契約台数 (増減率)	保険料単価 (増減率)
		正味収入 保険料	正味支払 保険金	正味損害率		
東京海上日動		10,651 (6)	5,971 (255)	62.0 (2.6)	0.1	△0.1
MS& AD	三井住友海上	6,570 (△21)	3,428 (84)	60.8 (1.7)	0.4	△0.5
	あいおいニッセイ同和損保	6,850 (10)	3,704 (148)	60.3 (2.1)	0.1	0.1
損保ジャパン日本興亜		10,731 (△54)	5,902 (86)	62.2 (0.8)	0.1	△0.4

(出所) 各社決算資料より筆者作成。上段は当期決算の数値、下段は前期からの増減を表している。計算の都合により一部に誤差あり。

(注1) 自動車保険の契約台数及び保険料単価は営業ベースでの対前年度同期比である。

(注2) 三井住友海上の正味収入保険料は、自動車保険の満期清算型返戻金特約付契約の払戻充当保険料を控除している。

運用資産のインカム利回りは向上し、各社ともに2%を超える利回りを実現している。損保会社の経営の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は各社とも法律で求められる水準を十分に上回っており、当期は688.2~825.4%であった。

#### (4) 自動車保険

主力である自動車保険について、正味収入保険料は東京海上日動、あいおいニッセイ同和損保は増収となった(表10)。一方、三井住友海上、損保ジャパン日本興亜は減収に転じた。平成30年1月に料率改定があったものの、

各社とも商品改定および車両販売台数増加により収益への影響を限定的にした。自然災害の影響により正味支払保険金は増加し、正味損害率は前年度より0.8~2.6%悪化した。

なお、報道によれば令和2年1月に各社は自動車保険料の引き上げを行う見通しである<sup>4</sup>。ここ数年は先進安全技術等により自動車事故が減少し、保険料率を引き下げる方向に進んでいたが、修理費の増加や消費税増税などにより収益環境が今後悪化することを予想しての対応だと思われる。

(執筆日：2019年7月19日)

4 日本経済新聞(令和元年7月2日朝刊)より。

(参考) 3メガ損保グループの収益概況

損保大手4社を傘下に置く3ホールディングス(HD)は、収益構造の分散を進めている(参考表)。東京海上HDは国内生保、海外保険で増益となったが、再保険事業売却の影響等により連結純利益は減益となり、2,745億円であった。来期の連結純利益は当期比+504億円の3,250億円と予想している。

MS&ADHDはアジアでの増益やMS Amlin<sup>5</sup>社の収益改善を主因に海外保険事業が黒字に改善したため増益となり、1,927億円

であった。来期も引き続きMS Amlin社の収益改善を見込み、連結純利益は当期比+72億円の2,000億円と予想している。

SOMPOHDは介護・ヘルスケア分野において入居率改善が続き、2期連続の黒字であった。海外保険事業は北米ハリケーンの影響が剥落したものの、組織再編の影響等により2期連続で赤字となった。来期は元受契約を中心とした本業の成長などによる収益改善を見込んでおり、連結純利益は当期比+213億円の1,680億円と予想している。

(参考表) 3メガ損保グループの連結純利益の概況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (予想)
東京海上HD	2,474	2,545	2,738	2,841	2,745	3,250
国内損保	1,979	3,077	2,552	2,592	2,657	2,551
国内生保	288	147	87	155	273	280
海外保険	1,245	1,115	1,356	1,453	1,551	1,500
金融・一般事業	32	34	40	50	27	36
その他・連結調整等	△1,071	△1,830	△1,298	△1,411	△1,765	△1,117
MS&ADHD	1,362	1,815	2,104	1,540	1,927	2,000
国内損保	1,285	1,450	2,149	2,138	2,084	1,760
国内生保	168	239	252	344	312	270
海外保険	350	285	240	△1,046	193	380
(うちMS Amlin)	-	-	(123)	(△1,104)	(△137)	(62)
(うち海外生保)	-	-	-	(58)	(82)	(153)
その他・連結調整等	△410	△117	△529	100	△665	△411
SOMPOHD	542	1,595	1,664	1,398	1,466	1,680
国内損保	450	1,262	1,644	1,700	1,757	1,630
国内生保	97	116	83	81	153	160
海外保険	194	205	195	△378	△61	583
介護・ヘルスケア	-	△5	△23	31	42	38
その他・連結調整等	△199	16	△234	△36	△425	△732

(出所) 各社決算資料より筆者作成。ここでは、親会社株主に帰属する当期純利益(財務会計ベース)を示している。

(注1) 東京海上HDについて、国内損保は東京海上日動および日新火災の合算、国内生保は東京海上日動あんしん単体の数値である。

(注2) MS&ADHDについて、国内損保は三井住友海上およびあいおいニッセイ同和損保の合算、国内生保は三井住友海上プライマリーおよび三井住友海上あいおいの合算である。

(注3) MS&ADHDについて、MS Amlinの平成28年度業績には同社に統合した子会社分を含める。

(注4) MS&ADHDについて、海外生保の内訳表示は平成30年度決算資料から開始された。

(注5) SOMPOHDについて、国内損保は損保ジャパン日本興亜単体の数値である。なお、平成26年度の数値には日本興亜の平成26年8月末時点の業績を加算している。

(注6) SOMPOHDについて、介護・ヘルスケア事業は平成27年度から連結を開始した。

5 三井住友海上の海外子会社の一つで、イギリス(ロンドン)に本社を置く。ロイズ市場に強みを持つほか、再保険事業や欧州大陸元受事業にも手がけている。